

中央教育審議会答申等を踏まえた「研修観の転換」に向けた機構の主な取組について

機構では、中央教育審議会答申等を踏まえ、令和 4 年 7 月（令和 5 年 12 月一部改定）に NITS 戦略【資料①】を策定し、令和 5 年度に次世代型教職員研修開発センターを設置した。同センターでは、教育委員会より派遣された特別研修員その他の機構職員がともに「新たな教職員の学び」について対話を繰り返し、ながら模索する体制をとり、新たに探究型研修を立ち上げるなどの取組を行っている。

①教職員等中央研修（探究に向かう力の涵養を主たる目標とする研修）

令和 5 年度より教職員等中央研修の一つとして、「コア研修」を新設した【資料②】。教師にとって中核的に求められる、課題を探究する力、探究的な学びをデザインする力を高めることを研修目標とし、名称を「コア研修」とした。参加者が自らの気づきを大切に、問いを立て、実践を振り返り、さらに取り組み、その過程で、知識の習得と対話を重ねながら、自他の価値観を捉え直し、新たな問いや実践に向かう研修である。

機構では、コア研修は「研修観の転換」を特に象徴するものと捉えており、「探究型」の研修として 1 年コースと 2 年コースを設定し実施している。集合・宿泊型研修の 3 日間を皮切りに、インターバル型で研修を継続した。「探究」を体感することを通じて「探究する力」の育成をめざし、特に、学び手（研修参加者）に探究に不可欠な「自由」を渡しつつも「放任」とならないよう、探究が止まらず深まり続けるような対話やリフレクションの機会を設け、参加者の様子を見ながら知識提供を行うなど、プロセスとして学びの時間を「デザイン」することに留意した。

本研修では各グループにファシリテーターが参加し、研修中の参加者一人ひとりの様子を丁寧にみとりながら実施した。ファシリテーターがみとった参加者の様子は会議やスプレッドシートで随時共有し、その内容を踏まえて研修企画担当者が中心となり、柔軟に次の展開を調整した。具体的な調整内容は、研修の時間配分、活動の順番、提供する資料や情報提供者の提供する話題、グループ編成等多岐に渡った。「研修観の転換」につながる探究型研修の一つの形として、今後も継続して充実した研修になるよう企画を続けていく。

②教職員等中央研修（学校経営力等に資する課題解決力の育成を主たる目標とする研修）

令和 5 年度より教職員等中央研修の一つとして、教育委員会の課長級を主な対象とした「教育行政リーダー研修」を新設した【資料③】。多様な教育課題がある中、各教育委員会には、既存の思考に囚われることなく、優先的な課題を設定するとともに、学校に対して効果的な指導や支援（「働きかけ」）を

行うことを通じて、教育行政を前に進めることが求められている。本研修は教育委員会幹部職員等に求められる、視点・思考の根底を探り、課題を再構築する力や、学校の内発的な改善を促す力を高めることを目標としており、8月の集合・宿泊型研修では、対話、リフレクション、事例共有、ケーススタディ、参考文献の読み込みなどの多様な学び方を採用した。その後、約5ヶ月間の実践期間を経て、令和6年1月に実践の報告と振り返りをオンラインで行うこととしている。

また、これまで実施してきた教職員等中央研修（校長研修、副校長・教頭等研修、中堅教員研修、リーダー教員育成研修、事務職員研修）についても、「受ける研修」から「求める研修」へと「研修観の転換」を図ることをめざし、職階別にめざす参加者の姿を定め、研修目標、研修内容、研修方法からなる「研修デザインの三角形」【資料④】に基づき、構想、構成、実施、検証を行ってきた。

具体的には、初日に、参加者が「令和4年答申」等をじっくり読み込み、自校の課題を明確にして、5日間の研修で学びたい「問い」を立てるようにした。また、朝のイントロダクションの時間、夕方のリフレクションの時間を長く設定し、イントロダクションでは、その日の講義・演習で学びたいことを自らの「問い」として明確化するとともに、リフレクションでは、朝に立てた「問い」に対する考えをまとめ、グループで共有したり、学校でやってみたいことを協議したりする等の工夫を取り入れた。最終日に行う「学校改善計画の策定」では、事前課題や講義・演習等で学んだことを活かし、学校を改善していく具体的な計画を立て、研修成果の転移を図っている【資料⑤】。

また、上記の校長研修等の第1回に、省察の深まりと研修転移を意図して、新たにインターバル型研修を導入した。集合・宿泊型研修の実施後、12月にオンライン上で改めて集合し、「学校改善計画」を基にした各学校での実践をグループで共有し、対話を通して今後の実践に向けた見通しをもつことができるようにする。さらに、各研修の最終回については、様々な理由から、集合・宿泊型研修に参加が難しいなどの幅広いニーズに配慮し、オンライン研修として実施することとしている。

③研修マネジメント力育成プログラム

令和5年度より機構の「『新たな教職員の学び』協働開発推進事業」により教育委員会から派遣されている特別研修員（計9名）等を中心に、機構職員向けの研修である「研修マネジメント力育成プログラム」（略称：マネプロ）を実施している【資料⑥】。本プログラムでは、機構職員の研修マネジメント力の育成を図ることを目的とし、2週間に1回、2時間程度の時間を取り、参加者は、それぞれに「新たな教職員研修とはどういうものか」等の問いを立て、資料の読み込みや対話を重ね、探究が続いている。機構が「研修観の転換」を進めるに当たっては、機構の職員自身の「研修観の転換」が不可欠だと考えている。本プログラムの実施を通じて培われた学び合いの蓄積は、「コア研修」の実施や、各教育委員会等・教育センター等で実施する所員研修、セミナー等様々な場に生かされており、今後も継続していく。

また、その蓄積を踏まえ、令和5年度後半には、「研修観の転換」の全国的な協創に向け、マネプロ

の取組を広げた「研修マネジメント力育成プログラム（全国版）（略称：マネプロ全国版）」を実施した。

『「新たな教職員の学び」をデザインする』をテーマとし、短期・中期・長期の研修ビジョンを描き教育実践につなげていく一連の構想力や、学び手の変化を意識し研修を推進するためのデザイン力の向上を目指しており、令和6年度には、名称を「研修マネジメント力協働開発プログラム」と変更した上で、更に発展させていきたいと考えている。

④オンラインを活用した学びの充実

機構においては、これまでに200本以上の動画を作成し、300万回以上の視聴を頂くとともに、令和5年3月には、オンデマンド動画の作成・活用の工夫に係る手引きの作成を行うなど、オンライン教材の提供を通じた教職員への支援の充実を図っている【資料⑦】。

また、令和4年度より大学や民間団体等が広く全国の教職員に提供している多様な学習コンテンツ等を一元的に検索できるシステム「新たな教師の学びのための検索システム」を運用しているが、令和6年度からさらに、機構が運用することが想定されている「ワンストップ的に情報を集約し、適切に整理・提供するプラットフォーム」のシステム構築に向け、文部科学省等関係者とともに検討を進めている。

また、機構においては、第6期中期目標に基づき、令和3年度以降、研修効果の最大化を図る観点から、集合・宿泊型研修の要素を組み込んだ最適な組合せについての検証を行ってきた。令和6年度以降の研修実施に向け、機構において、【別紙5】のとおり「集合・宿泊型、オンライン型研修の最適な組み合わせ（ベストミックス）について」を取りまとめたところである。

⑤教職員研修の「共通言語」の提案・共有

「研修観の転換」を全国的に進めていくに当たっては、研修提供者の間で、教職員研修について学べるよう、教職員研修に係る「共通言語」を共有していく必要があると考えている。

当面、この「共通言語」の一環として、前述の「研修デザインの三角形」【資料④】や、探究型の研修の構想・実施の経験等を踏まえた「教職員研修の分類」【資料⑧】の提案を行うとともに、今後、「共通言語」の作成・共有を全国とともに進め、教職員研修の協創を図っていききたいと考えている。

令和6年度 独立行政法人教職員支援機構 研修等事業一覧（予定）

【別紙2－1】

※標準定員はおよその定員であり、表示してある人数を超えて研修を開催することもあります。

※令和5年12月14日現在の予定であり、今後、変更する場合があります。

全体を通じた目的：「変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶ教職員」の育成

研修・事業名	開催期日	標準定員	備考
1. 各学校や地域とともに教職員研修の充実を図ることを目標とする研修			
研修マネジメント力協働開発プログラム(全国版)	① 6月3日(月) ～ 6月4日(火)	リアルタイム・オンライン研修(全日程同じ参加者が参加)	
	② 10月18日(金)		
	③ 2月26日(水)		

※要望に応じて、教職員研修の充実を図る観点から、全国教育研究所連盟・地区教育研究所連盟の大会に協力

2. 各地域で学校教育において中心的な役割を担う教職員の探究に向かう力の涵養を主たる目標とする研修（探究型中央研修）						
（※）「探究的な学び」（コア研修 1 年コースA）、「学校課題」（コア研修 1 年コースB、2 年コース）、「特定課題」（特定課題探究研修）、「教育行政課題」（教育行政リーダー研修）について、自己との関わりを意識してそれらの本質に向き合う教職員の「探究」を後押しする研修						
コア研修	(1年コースA:探究的な学び) 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教諭等 (1人ないし同じ学校の2人ペアで参加)	①	8月7日(水) ～ 8月9日(金)	80	インターバル型研修(1年) (2泊3日の対面研修+1日のリアルタイム・オンライン研修2回)	
		②	11月5日(火)			
		③	2月21日(金)			
	(1年コースB:学校課題) 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の校長	①	6月17日(月) ～ 6月19日(水)	50	インターバル型研修(1年) (2泊3日の対面研修+1日のリアルタイム・オンライン研修2回)	
		②	10月16日(水)			
		③	2月18日(火)			
	(2年コース:学校課題)(2年目) ※令和5年10月開始の2年コースの2年目	③	7月29日(月)	-	インターバル型研修(2年) (2年目:1日のリアルタイム・オンライン研修2回+1日の対面研修1回)	
		④	12月11日(水)			
		⑤	2月7日(金)			
	(2年コース:学校課題)(1年目) 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の校長・副校長・教頭等及び教諭(2人ペアで参加)	①	7月31日(水) ～ 8月2日(金)	60	インターバル型研修(2年) (1年目:2泊3日の対面研修+1日のリアルタイム・オンライン研修1回 2年目:1日のリアルタイム・オンライン研修2回+1日の対面研修1回)	
		②	2月12日(水)			
		③	令和7年7～8月			
		④	令和7年11～12月			
		⑤	令和8年2月			
	特定課題探究研修	働き方改革探究研修	①	6月21日(金)	50	1日+1日(合計2日間、間にインターバル)(リアルタイム・オンライン研修)
②			12月3日(火)			
生徒支援探究研修		①	8月5日(月)	50	1日+1日(合計2日間、間にインターバル)(リアルタイム・オンライン研修)	
		②	12月13日(金)			
教育行政リーダー研修	各都道府県市の教育委員会幹部職員等	①	7月17日(水) ～ 7月19日(金)	40	インターバル型研修 (2泊3日の対面研修+1日のリアルタイム・オンライン研修1回)	
		②	1月16日(木)			

3. 各地域で学校教育において中心的な役割を担う教職員の学校経営等に資する課題解決力の育成を主たる目標とする研修（職階別中央研修）						
校長研修	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の校長等	第1回	①	7月1日(月) ～ 7月5日(金)	40	インターバル型研修 ※①は対面研修、②はリアルタイム・オンライン研修で実施
②	12月6日(金)					
主として小学校・中学校等の校長等	第2回	9月9日(月) ～ 9月13日(金)		50	対面研修	
主として高等学校・特別支援学校等の校長等	第3回	10月21日(月) ～ 10月25日(金)		50	対面研修	
副校長・教頭等研修	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の副校長・教頭、指導主事等	第1回	①	6月24日(月) ～ 6月28日(金)	60	インターバル型研修 ※①は対面研修、②はリアルタイム・オンライン研修で実施
②	12月5日(木)					
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の副校長・教頭、指導主事等	第2回	8月26日(月) ～ 8月30日(金)		120	対面研修	
高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	第3回	10月7日(月) ～ 10月11日(金)		100	対面研修	
幼稚園・小学校・中学校等の副校長・教頭、指導主事等	第4回	11月11日(月) ～ 11月15日(金)		100	対面研修	
中堅教員・次世代リーダー教員研修	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の副校長・教頭、指導主事等	第5回	1月27日(月) ～ 1月31日(金)		140	リアルタイム・オンライン研修
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教諭	第1回	①	6月10日(月) ～ 6月14日(金)	60	インターバル型研修 ※①は対面研修、②はリアルタイム・オンライン研修で実施	
②	12月2日(月)					
主として高等学校・特別支援学校の教諭	第2回	7月22日(月) ～ 7月26日(金)		120	対面研修	
主として小学校・中学校等の教諭	第3回	8月19日(月) ～ 8月23日(金)		120	対面研修	
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教諭	第4回	9月30日(月) ～ 10月4日(金)		120	対面研修	
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教諭	第5回	10月28日(月) ～ 11月1日(金)		120	対面研修	
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教諭	第6回	11月18日(月) ～ 11月22日(金)		120	対面研修	
事務職員研修	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の事務職員	第1回	①	7月1日(月) ～ 7月5日(金)	50	インターバル型研修 ※①は対面研修、②はリアルタイム・オンライン研修で実施
②	12月9日(月)					
主として小学校・中学校等の事務職員	第2回	9月9日(月) ～ 9月13日(金)		70	対面研修	
主として高等学校・特別支援学校等の事務職員	第3回	10月21日(月) ～ 10月25日(金)		60	対面研修	
	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の事務職員	第4回	11月25日(月) ～ 11月29日(金)		80	リアルタイム・オンライン研修

研 修 名		開催期日	標準 定員	備考
4. 特定の教育課題に関する各学校や地域における指導者の養成等を目標とする研修（指導者養成研修）				
①学校マネジメントに関する指導者養成研修				
学校組織マネジメント研修		9月24日(火) ～ 9月26日(木)	200	リアルタイム・オンライン研修
カリキュラム・マネジメント研修		11月11日(月) ～ 11月13日(水)	180	リアルタイム・オンライン研修
②生徒指導及び教育相談に関する指導者養成研修				
生徒指導基幹研修		7月8日(月) ～ 7月12日(金)	120	対面研修
教育相談基幹研修		6月5日(水) ～ 6月7日(金)	120	対面研修
③児童生徒の統合的な発達に関する指導者養成研修				
幼児教育専門研修		9月10日(火) ～ 9月12日(木)	150	リアルタイム・オンライン研修
道徳教育推進研修		11月6日(水) ～ 11月8日(金)	120	対面研修
人権教育推進研修		5月29日(水) ～ 5月31日(金)	120	リアルタイム・オンライン研修
④児童生徒の安全・健康を促進する指導者養成研修				
体力向上マネジメント指導者養成研修		11月27日(水) ～ 11月29日(金)	100	対面研修
健康教育指導者養成研修		10月9日(水) ～ 10月11日(金)	180	リアルタイム・オンライン研修
食育指導者養成研修		9月25日(水) ～ 9月27日(金)	120	対面研修
学校安全指導者養成研修		7月3日(水) ～ 7月5日(金)	150	リアルタイム・オンライン研修
⑤学校のグローバル化を促進する指導者養成研修				
外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修		10月8日(火) ～ 10月11日(金)	100	開催地: 三重県津市
小学校における外国語教育指導者養成研修		2月3日(月) ～ 2月5日(水)	120	対面研修
⑥現代の教育課題に対応する指導者養成研修				
学校教育の情報化指導者養成研修		8月26日(月) ～ 8月28日(水)	180	リアルタイム・オンライン研修
キャリア教育指導者養成研修	第1回	6月11日(火) ～ 6月14日(金)	100	開催地: 富山県富山市
	第2回	8月20日(火) ～ 8月23日(金)	100	開催地: 富山県富山市
研修・事業名		開催期日	備考	
5. その他				
単元内自由進度学習セミナー			調整中	
共生社会を実現する教育研究セミナー		11月19日(火) ～ 11月20日(水)		
タイ国校長等研修			調整中	
外国語指導助手の招聘に関する事業			調整中	
英語教育海外派遣事業			令和6年度検討中	
産業・情報技術等指導者養成事業			開催教科: 確認中	
産業教育実習助手資質向上事業			開催教科: 確認中	
産業・理科教育教員派遣事業		通年(原則1年、6か月又は3か月)で大学・研究機関・産業界等で開催		
※今後、追加して実施する可能性あり				
研修名		備考		
6. プラットフォームシステムを使ったオンデマンド研修				
実施内容未定(調整中)				

【別紙 2-2】

○研修名の下の(数)は、標準定員を示します。

	1. 教職員研修充実					2. 探究型中央研修			R5コア研修 (2年コース)			3. 職階別中央研修			4. 指導者養成研修			4. 指導者養成研修 (つくば以外)			5. その他											
4月	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火		
オンライン																																
5月	1 水	2 木	3 金	4 土	5 日	6 月	7 火	8 水	9 木	10 金	11 土	12 日	13 月	14 火	15 水	16 木	17 金	18 土	19 日	20 月	21 火	22 水	23 木	24 金	25 土	26 日	27 月	28 火	29 水	30 木	31 金	
オンライン																																
6月	1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火	12 水	13 木	14 金	15 土	16 日	17 月	18 火	19 水	20 木	21 金	22 土	23 日	24 月	25 火	26 水	27 木	28 金	29 土	30 日		
オンライン																																
7月	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水	
オンライン																																
8月	1 木	2 金	3 土	4 日	5 月	6 火	7 水	8 木	9 金	10 土	11 日	12 月	13 火	14 水	15 木	16 金	17 土	18 日	19 月	20 火	21 水	22 木	23 金	24 土	25 日	26 月	27 火	28 水	29 木	30 金	31 土	
オンライン																																
9月	1 日	2 月	3 火	4 水	5 木	6 金	7 土	8 日	9 月	10 火	11 水	12 木	13 金	14 土	15 日	16 月	17 火	18 水	19 木	20 金	21 土	22 日	23 月	24 火	25 水	26 木	27 金	28 土	29 日	30 月		
オンライン																																
10月	1 火	2 水	3 木	4 金	5 土	6 日	7 月	8 火	9 水	10 木	11 金	12 土	13 日	14 月	15 火	16 水	17 木	18 金	19 土	20 日	21 月	22 火	23 水	24 木	25 金	26 土	27 日	28 月	29 火	30 水	31 木	
オンライン																																
11月	1 金	2 土	3 日	4 月	5 火	6 水	7 木	8 金	9 土	10 日	11 月	12 火	13 水	14 木	15 金	16 土	17 日	18 月	19 火	20 水	21 木	22 金	23 土	24 日	25 月	26 火	27 水	28 木	29 金	30 土		
オンライン																																
12月	1 日	2 月	3 火	4 水	5 木	6 金	7 土	8 日	9 月	10 火	11 水	12 木	13 金	14 土	15 日	16 月	17 火	18 水	19 木	20 金	21 土	22 日	23 月	24 火	25 水	26 木	27 金	28 土	29 日	30 月	31 火	
オンライン																																
1月	1 水	2 木	3 金	4 土	5 日	6 月	7 火	8 水	9 木	10 金	11 土	12 日	13 月	14 火	15 水	16 木	17 金	18 土	19 日	20 月	21 火	22 水	23 木	24 金	25 土	26 日	27 月	28 火	29 水	30 木	31 金	
オンライン																																
2月	1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火	12 水	13 木	14 金	15 土	16 日	17 月	18 火	19 水	20 木	21 金	22 土	23 日	24 月	25 火	26 水	27 木	28 金				
オンライン																																
3月	1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火	12 水	13 木	14 金	15 土	16 日	17 月	18 火	19 水	20 木	21 金	22 土	23 日	24 月	25 火	26 水	27 木	28 金	29 土	30 日	31 月	
オンライン																																

令和6年度主催事業等の主な変更点について

I 研修事業等の区分について

令和6年度の研修事業等の区分については、以下の6区分に再編を行う。

1. 各学校や地域とともに教職員研修の充実を図ることを目標とする研修等
2. 各地域で学校教育において中心的な役割を担う教職員の探究に向かう力の涵養を主たる目標とする研修（探究型中央研修）
3. 各地域で学校教育において中心的な役割を担う教職員の学校経営等に資する課題解決力の育成を主たる目標とする研修（職階別中央研修）
4. 特定の教育課題に関する各学校や地域における指導者の養成等を目標とする研修（指導者養成研修）
5. その他（セミナー等）
6. プラットフォームシステムを使ったオンデマンド研修

II 各学校や地域とともに教職員研修の充実を図ることを目標とする研修について
教職員支援機構にとって、「新たな教職員の学び」を各学校や地域と協働して考えていくことは重要なミッションである。それを示すために、研修等事業一覧の区分の第一に「各学校や地域とともに教職員研修の充実を図ることを目標とする研修等」という区分を新設している。

1 研修マネジメント力協働開発プログラム（全国版）の実施

本プログラムは、令和5年度に「研修デザイン力育成セミナー」から名称および内容・日程を変更して実施した。令和6年度は区分を変更して実施する。

2 全国教育研究所連盟・地区教育研究所連盟への協力

要望に応じて、教職員研修の充実を図る観点から、全国教育研究所連盟・地区教育研究所連盟の大会に協力する。

III 探究型中央研修について

令和5年度まで実施の「教職員等中央研修」のうち「コア研修」及び「教育行政リーダー研修」は「教職員等中央研修（探究型中央研修）」として実施する。探究型中央研修は、探究に向かう力の涵養を主たる目標として設定する。

1 コア研修（1年コースB：学校課題）の新設

各学校の校長を対象とした「1年コースB」を新設する。

2 特定課題探究研修の新設

特定課題をテーマとした短期間（1日＋1日）の「特定課題探究研修」を新設する。「特定課題」については、令和6年度については「働き方改革」「生徒支援」の2テーマとして設定する。

IV 職階別中央研修について

令和5年度まで実施の「教職員等中央研修」のうちⅢに含まれない研修は「教職員等中央研修（職階別中央研修）」として実施する。職階別中央研修は、学校経営等に資する課題解決力の育成を主たる目標として実施する。

1 中堅教員・次世代リーダー教員研修の新設

令和5年度まで「中堅教員研修」と「リーダー教員育成研修」を別々に実施してきた。令和6年度はこの2つの研修を統合し、「中堅教員・次世代リーダー教員研修」を新設する。

令和6年度の職階別中央研修は、原則、対面研修として実施する予定であるが、4研修（校長、副校長・教頭等、中堅・次世代リーダー教員、事務職員）の最終回については、幅広い者が受講できるよう、令和5年度同様、リアルタイム・オンライン研修として実施する。

また、研修内容についても、受講者自身が主体的・対話的で深い学びの実践者となるとともに、研修で学んだことが一層実践で活用されるよう、改善を図ることとしている。

V 指導者養成研修について

令和3年度から3年間の検証の結果、【別紙5】のとおり、原則、隔年で対面研修とリアルタイム・オンライン研修で実施する。また、各地域における研修の実施が想定され、国としては知識・技能の伝達を中心とすることが想定される場合は、オンデマンド研修として提供することを検討する。

なお、当機構以外の会場で実施する「外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修」と「キャリア教育指導者養成研修」については、それぞれ三重県、富山県にて対面研修として実施する。

1 生徒指導基幹研修について

令和5年度まで「生徒指導基幹研修」と「いじめ問題理解基幹研修」を3日間で別々に実施してきた。令和6年度は研修を統合するとともに日数を増やし、5日間の対面研修として実施する。

VI その他（セミナー等）

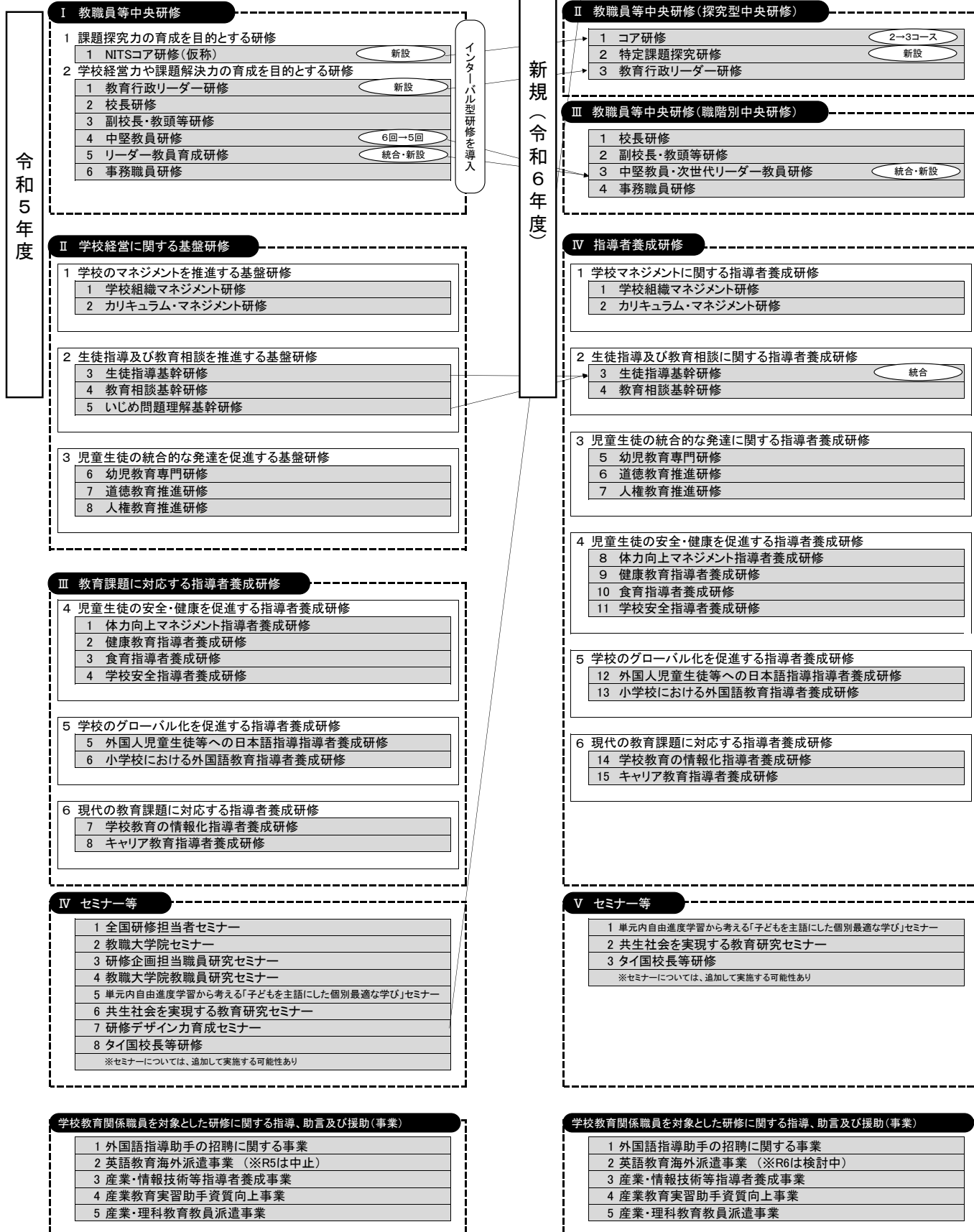
セミナーは、喫緊の教育課題や社会的要請に即応する、提案型の研修という位置づけとしている。各教育センターや受講者とともに作り上げる方式で、そこで得られた成果と課題を分析・検討しながら改善につないだり、当機構の各種研修に反映させたりする。

そのため、今回通知する実施予定表に掲載されていないセミナーが年度途中に計画されることもあるが、上記のような趣旨から積極的な受講を期待する。なお、セミナーの受講対象や開催日程、内容・方法・形態等は課題に応じて柔軟に対応することとしている。

VII プラットフォームシステムを使ったオンデマンド研修

令和6年度より、教職員支援機構は文部科学省と協働し「ワンストップ的に情報を集約し、適切に整理・提供するプラットフォーム」の運用を開始する。本プラットフォームシステム上で受講可能なオンデマンド研修の掲載を予定している。

独立行政法人教職員支援機構が行う研修事業等の変更について



集合・宿泊型、オンライン型研修の最適な組み合わせ(ベストミックス)について

教職員支援機構(以下、機構)においては、令和3年度から3年間に渡り、集合・宿泊型、オンライン型研修の最適な組み合わせ(ベストミックス)について、様々な形態の研修を実施しつつ検証してきたところである。その結果、ベストミックスの在り方について、清國祐二大分大学教授を中心とした調査研究の成果等も踏まえ、差し当たって以下のような結論を得た。

<ベストミックスに係るこの3年間の取組>

機構では、集合・宿泊型の研修に加え、オンライン型研修として、Aタイプ、Bタイプ、Cタイプの3つのタイプの研修を実施してきた。それぞれの形態は、以下の通りである。

Aタイプは、同時双方向型のオンライン研修である。講師がリアルタイムで講義を行い、小グループによる演習等を取り入れている。

Bタイプは、Aタイプと同様、同時双方向型のオンライン研修であるが、講師による講義等は事前に撮影した動画をリアルタイムで視聴し、視聴後のリフレクションについては、機構の研修プロデューサーのファシリテートによるグループ協議等を行う形式としている。

Cタイプは、非同期型のオンデマンド研修であり、学習管理システムを用いて配信する。受講者は、クラウド上に保存されている講義動画を視聴し、個人でリフレクションを行う。なお、ここでいうリフレクションとは、受講後の学びをまとめる時間、再視聴して知識の定着を図る時間、自らの実践を顧みる時間等を想定している。

Aタイプ、Bタイプ、Cタイプを実施した研修は、指導者養成研修及び基盤研修であり、それぞれの実施回数は、以下の通りである。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
Aタイプ	5	5	9	19
Bタイプ	5	5	4	14
Cタイプ	8	13	3	24

なお、機構では、令和2年度から中止していた集合・宿泊型研修を、令和4年8月の副校長・教頭等研修から再開している。

<検証結果>

(集合・宿泊型研修とオンライン型研修の比較)

集合・宿泊型研修とオンライン型研修の優位性、課題について、以下のようなことが言えるのではない。

- ・参加者による情動面での意思疎通やそれを通じたネットワークづくり、すきま時間の活用、研修提供者としての学びの手応えや即興的な対応等の点で、集合・宿泊型研修は、オンライン型研修に比べ、一定の優位性がある。

- ・一方で、オンライン型研修については、集合・宿泊型に比べ、多くの参加者を受け入れることができること、参加者の参集する負担やコストが低く、子育てや介護等様々な理由から集合・宿泊型研修に受講が難しいなど幅広いニーズを持つ参加者へも対応できること、参加者自身で参加環境を整備したり自由に選択したりできることといった優位性がある。
- ・上記の優位性は、逆の研修にとっては、課題となる。

(オンライン型研修の3類型間の分析について)

オンライン型研修の3類型間の特徴に関する分析の結果、以下のようなことが言えるのではないかな。

○Aタイプの主な優位性、課題としては、以下が挙げられる。

- ・集合・宿泊型に準じたコミュニケーションが可能(講師との質疑応答や受講者同士での合意形成等)。
- ・集合・宿泊型に準じたネットワークが創出されやすい。
- ・Cタイプに比べ、参加者数や参加するタイミングに制限がある。

○Bタイプの主な優位性、課題としては、以下が挙げられる。

- ・Aタイプほどではないが、Cタイプに比べると、集合・宿泊型に準じたコミュニケーションが可能(受講者同士での合意形成等)。
- ・Cタイプに比べ、参加者数や参加するタイミングに制限がある。

○Cタイプの主な優位性、課題としては以下が挙げられる。

- ・受講者が、講義動画を繰り返し視聴できる。
- ・自身のタイミングやペースに合わせて研修を計画し、行うことができる。
- ・同時双方向のコミュニケーションを通じた学びや受講者間のネットワークの創出は困難。

<令和6年度以降の機構の研修>

上記の検証結果を踏まえ、令和6年度以降の機構の研修においては、以下のような3つの形態やそれらの組み合わせにより実施することを予定している。

(3つの形態)

対面研修	対面で行う研修。
リアルタイム・オンライン研修	オンラインを活用して、リアルタイムで研修を展開する研修。
オンデマンド研修	オンデマンド動画を、受講者が各自で視聴することを通じて行う研修。

(※) リアルタイム・オンライン研修は、これまでのAタイプとBタイプを統合したものであり、研修の全体や一部に事前撮影動画を活用して研修を展開することも想定される。

(※) オンデマンド研修は、次年度から機構での運用が想定されている「研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム」の活用により、受講にあたって任命権者による推薦を必要としない自主研修として、これまでのCタイプ以上に幅広い者が受講できる、機構の動画教材等を活用した仕組みとして構築することを予定している。

(3つの形態の各種研修における提供)

機構として多様なニーズに合わせた研修を持続的に実施できるよう、令和6年度・7年度の各種研修においては、以下のような形態で研修を提供することとする。

○探究型中央研修

対面研修とリアルタイム・オンライン研修を組み合わせたコア研修、教育行政リーダー研修に加えて、リアルタイム・オンライン研修に特化した探究型研修を実施する。

○職階別中央研修

対面研修とリアルタイム・オンライン研修の双方、及び、それらの組み合わせによる研修を実施する。

○指導者養成研修（基盤研修と指導者養成研修を統合）

機構のリソースの限界も踏まえ、原則、隔年で、対面研修とリアルタイム・オンライン研修を実施する。また、各地域における研修の実施が想定され、国としては知識・技能の伝達を中心とすることが想定される場合は、オンデマンド研修として提供することを検討する。

(ハイフレックス型研修について)

対面とリアルタイム・オンライン配信を同時に行う「ハイフレックス型研修」の実施も考えられる。機構においても、令和4年度の副校長・教頭等研修において、ハイフレックス型の実施を試みたが、以下のような難しさがあると考えており、これらはハイフレックス型の学習についての調査研究（(中島2021)(杉森2022)）でも指摘されている。

- ・講師は対面で参加している参加者に目を向けがちであり、遠隔参加する参加者とのやりとりや質問対応が不十分になることが多い。結果として、オンラインの参加者は疎外感を覚え、学びへの満足度を低下させる傾向がある。
- ・上記のような状況を勘案しながら、対面、オンライン、双方の参加者が満足できる研修環境を設計し、運営するには、多くのリソースを割く必要がある。

機構の現在の研修態様及びリソースで、現状の研修数を維持しながら、対面、オンラインの受講者双方が満足するハイフレックス型研修を実施することは困難であることから、当面、ハイフレックス型の研修、セミナーを原則実施しないこととしつつ、引き続き、ハイフレックス型研修についての情報収集等を実施する。

<ベストミックスに係る今後の検討>

上記は、これまでの検証を踏まえ、集合・宿泊型研修とオンライン型研修に係る機構としての方向性を示したものである。

いずれの類型にも優位性と課題がある中、研修提供者においては、可能な限り、研修目標の達成や期待される研修効果が実現されやすい実施形態を選択するとともに、選択後は、実施形態に合わせた効果的な研修の提供方法を構想し、実施することが重要である。とりわけ、研修の企画にあたっては、研修目標（受講者は研修後に何ができるようになるか）の達成の観点から、研修内容や研修手法を構成することが大事であり、上記方向性を踏まえつつ、具体の研修手法の選択については、研修目標と照らし合わせて行う必要がある。

また、ChatGPT やメタバースなど、オンライン上のツールの開発は今後も急速に進展すると思われ、機構としては、それらの動向も踏まえつつ、本方針についても随時見直ししながら、より良いベストミックスの在り方を追求していくこととする。

【参考文献】

①「新たな教育方法の導入と先導者の役割」（名古屋高等教育研究 第 21 号（2021））中島英博

<https://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/publications/journal/no21/05.pdf>

②「ハイフレックス型授業の可能性－授業設計・教育学習方法の革新と包摂－」（名古屋高等教育研究 第 22 号（2022））杉森公一

<https://nagoya.repo.nii.ac.jp/records/2002424>

令和 6 ・ 7 年度の研修形態（対面研修又はリアルタイム・オンライン研修）について（予定）

	研修名	令和 6 年度	令和 7 年度
指導者養成研修	学校組織マネジメント研修	リアルタイム・オンライン研修	リアルタイム・オンライン研修
	カリキュラム・マネジメント研修	リアルタイム・オンライン研修	対面研修
	生徒指導基幹研修	対面研修	未定
	教育相談基幹研修	対面研修	リアルタイム・オンライン研修
	幼児教育専門研修	リアルタイム・オンライン研修	対面研修
	道徳教育推進研修	対面研修	リアルタイム・オンライン研修
	人権教育推進研修	リアルタイム・オンライン研修	対面研修
	体力向上マネジメント指導者養成研修	対面研修	リアルタイム・オンライン研修
	健康教育指導者養成研修	リアルタイム・オンライン研修	対面研修
	食育指導者養成研修	対面研修	リアルタイム・オンライン研修
	学校安全指導者養成研修	リアルタイム・オンライン研修	対面研修
	小学校における外国語教育指導者養成研修	対面研修	リアルタイム・オンライン研修
	学校教育の情報化指導者養成研修	リアルタイム・オンライン研修	対面研修

令和 6 年度独立行政法人教職員支援機構主催事業に関する説明会について

令和 6 年度の教職員支援機構主催研修においては、これまでの取組の成果を踏まえつつ、新たな教職員の学びの開発を一層進めるとともに、全国で教職員研修に携わる者との協働を一層発展させ、全国とともに、一步一步「研修観の転換」に向けた取組を進めていきたいと考えています。

ついては、令和 6 年度の研修事業の新たな方針と併せて主な変更点について、下記のとおり説明会を実施しますので、必要に応じて御参加をお願いいたします。

記

- 1 期 日 ①令和 6 年 1 月 25 日（木） 15:00～16:00
 ②令和 6 年 1 月 30 日（火） 15:00～16:00
 ③令和 6 年 2 月 1 日（木） 15:00～16:00
 ＊同じ内容で 3 回実施する予定です。都合のよい期日にご出席ください。

- 2 開催方法 Web 会議ツール（Zoom）により実施
 ＊常時接続が必要なため通信環境に留意願います。
 ＊接続用 ID、パスコードおよび配布資料は、開催 3 日前までに「3. 出席確認」でご連絡いただいたメールアドレス宛に送付します。

- 3 出席確認 「Google フォーム」によりお申込ください。
 （回答〆切：1 月 18 日（木））
 ＊フォームが利用できない場合は、「所属・氏名・メールアドレス」を記載の上、kk2@ml.nits.go.jp 宛てにメールでご連絡ください。
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfF07kqxWBrReyHYL-800rLF5y_EHxp2y_y8pJI0bLDag-tQ/viewform?usp=sf_link



- 4 日 程 14:45～ 入室可能
 15:00～15:05 主催者挨拶
 15:05～15:25 研修事業の新たな方針と主な変更点について説明
 15:30～15:55 質疑応答
 15:55～16:00 その他

<問合せ先>

独立行政法人教職員支援機構
 事業部事業企画課（松原、目見田、村山）
 〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地
 TEL 029-879-6650 FAX 029-879-6645
 E-mail kk2@ml.nits.go.jp